

東大和

平成28年(2016年)
8月1日



市議会 だより

255

発行：東大和市議会

編集：広報委員会

〒207-8585 東大和市中心3-930

TEL 042(563)2111 FAX 042(563)5926

E-mail: gikai@city.higashiyamato.lg.jp

もくじ

ページ	
2	6月議会の議題から ・議会報告会検証委員会
3	市政を聞く① 【蜂須賀・根岸・中野・大后】
4	市政を聞く② 【床鍋・上林・中間・関田(貢)・和地・二宮】
5	市政を聞く③ 【東口・実川・森田・尾崎・木戸岡・荒幡】
6	市政を聞く④ 【佐竹・関野】 ・topicsあれこれ・委員会での議論①
7	委員会での議論②
8	議案等の結果・閉会中に行われた会議ほか

6月議会の日程

6月1日	開会、議案審議等、陳情の付託など
2日	
3日	
6日	一般質問
8日	
9日	
10日	総務委員会
13日	厚生文教委員会
14日	建設環境委員会 議会運営委員会
17日	常任委員会等審査報告、議員提出議案審議など、閉会

今号の主な内容

「舛添都知事の税金と政治資金の公私混同・私的流用について、その全容と政治的・道義的責任を明らかにすることを求める意見書」を全会一致で可決

2 ページ

国民健康保険税の軽減措置の対象を拡大するための専決処分を承認

2 ページ

東大和市駅バリアフリー化に係る経費などを盛り込んだ一般会計補正予算(第1号)を全会一致で可決

2 ページ

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正を可決

2 ページ

新学校給食センターにおいて個々食器を導入するため学校給食食器等購入契約を可決

2 ページ

人権擁護委員の候補者の推薦に対し眞崎一郎氏の再任を適任

2 ページ

一般質問 18名の議員が市政を聞く

3・4・5・6 ページ



街のひとコマ

「東大和元気 ゆうゆう体操」

撮影：H.Kさん
(桜が丘在住)

次号11月1日発行の市議会だよりの表紙を飾る写真を募集しています。
詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。☎042-563-2111(内線2002)

HOT NEWS

6月議会の議題から

- 議案の結果については最終面の議案等の結果も御参照ください。
- 文中の条例・陳情などの名称は一部省略しています。
- 日付等については、6月議会時のものです。

「舛添都知事の税金と政治資金の公私混同・私的流用について、その全容と政治的・道義的責任を明らかにすること」を求める意見書」を全会一致で可決

議員提出議案として提出した本意見書を全会一致で可決し、6月17日に東京都知事に送付しました。

（意見書要旨）舛添都知事の税金や政治資金の公私混同の使い方が次々と明らかになっていく。知事は、6月6日の記者会見で、政治資金を私的に流用したとの疑惑について、自身が第三者に依頼した調査結果を公表しました。調査を担った弁護士は、「公私混同」との指摘があった宿泊や食料など20件について、「不適切だが違法ではない」としました。しかし、この調査結果でさえ舛添都知事自身の政治的・道義的責任がある

ことは明らかです。圧倒的多数の都民は、知事みずから税金と政治資金の不適切な使用についての全容を明らかにし、政治家としての政治的・道義的責任をとることを求めています。

国民健康保険税の軽減措置の対象を拡大するための専決処分を承認

本年3月31日に地方税法及び地方税法施行令の一部改正が公布され、4月1日に施行されたため、地方自治法第179条第1項の規定に基づき、国民健康保険条例等の一部改正について、3月31日に専決処分されたもので、全会一致で承認しました。

改正内容は、低所得者の保険税軽減措置の対象を拡大するため、保険税5割軽減及び2割軽減の対象となる世帯の軽減判定所得を引き上げるもので、世帯の保険税額を5割軽減する基準額を26万円から26万5千円に、2割軽減する基準額を47万円から48万円に改めるものです。施行日は、平成28年4月1日です。

東大和市駅バリアフリー化に係る経費などを盛り込んだ一般会計補正予算(第1号)を全会一致で可決

東大和市駅バリアフリー化設備整備事業に係る経費や、(仮称)桜が丘小規模保育園開設のための経費、また熊本地震による被災地支援としての職員派遣に係る経費、さらには「オリンピック・パラリンピック教育推進事業」及び関係機関との連携を図り実施する総合的な不登校対策事業に係る東京都からの委託金等の計上が必要となったことから、一般会計補正予算(第1号)が市長から提案され、全会一致で原案可決しました。

歳入は、「国庫支出金」が(仮称)桜が丘小規模保育園の施設整備等に係る保育対策総合支援事業費補助金の増額等による2243万円の増額、「都支出金」が関係機関と連携した総合的な不登校児童・生徒支援モデル事業委託金の計上等による2541万3千円の増額、「繰入金」が財政調整基金取り崩しによる2441万円の増額などです。

歳出は、「総務費」が東大和市駅バリアフリー化設備整備事業負担金の計上などによる813万5千円の増額、「民生費」が小規模保育園事業費としての(仮称)桜が丘小規模保育園に対し交付する地域型給付補助金等の増額及び施設整備補助金等の計上などによる3832万4千円の増額、「商工費」が観光推進事業としての観光ガイドの会運営費補助金の計上による170万円の増額、「土木費」が狭山緑地用地買収事業費としての測量委託料計上による130万6千円の増額、「消防費」が熊本地震による被災地支援として、6月以降の職員派遣に係る特別旅費等の計上による360万9千円の増額、「教育費」が教育センター運営費としての不登校児童・生徒を支援するコーディネートネーター等への謝礼などの計上による2087万9千円の増額です。

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正を可決

国が、待機児童の増加と保育士不足等の状況を踏まえ、小規模保育事業所等の保育士配置基準を緩和するため、省令「家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準」の改正を行うことから、条例の一部改正案が、定例会初日の本会議に市長提出議案として上程され、賛成多数で可決しました。

主な改正内容は、「小規模保育事業所A型」及び「保育所型事業所内保育事業所」に関して、①職員の配置については、開所時間を通じて、常時2人を下回ってはならないことを明記したこと、②保育中における朝夕の児童の少ない時間帯については、職員2人のうち

新学校給食センターにおいて個々食器を導入するための学校給食食器等購入契約を可決

本契約は、学校給食センターの諸課題を解決し、学校給食の充実を図ることを目的に、新しい学校給食センターにおいて個々食器を導入するため、必要な食器等を購入するものです。定例会初日の本会議に、市長提出議案として上程され、賛成多数で可決しました。契約は、指名競争入札により行

人権擁護委員の候補者の推薦に対し 眞崎一郎氏の再任を適任

人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについては、眞崎一郎(まさき いちろう) 65歳 桜が丘在住)氏を、全会一致で適任としました。

眞崎氏は、平成22年以来、2期6年にわたり人権擁護委員として御活躍されており、本年9月30日をもって任期満了となります。同氏は、平成3年4月から東大和市

議会報告会について検証します

当市議会では、平成25年10月20日(日)を皮切りに、これまで4回にわたる議会報告会を開催してきました。そこで、これまでの議会報告会の内容、運営方法及び費用対効果などについて改めて検証するため、代表者会議のもと、議長を進行役として各会派並びに無所属議員から構成される議会報告会検証委員会を設置しました。

検証期間は、今年度末までとし、議会報告会の参加者にご記入いただきましたアンケートや、議会報告会実行委員会での意見、他市状況等をもとに、検証を行います。

なお、検証が終了するまで、報告会の開催は見送らせていただきます。

市政を聞く

6月議会 一般質問要旨

掲載は発言順

各議員が取り上げたテーマ

自 蜂須賀 千雅

待機児童対策/ハミングホールにおける指定管理/特色ある公園整備

自 根岸 聡彦

防災体制の整備/3市共同資源物処理施設/東大和地区交通安全協会

や 中野 志乃夫

東大和市の観光事業/ちよこバスの現況について

興 大后 治雄

まちづくりについて

公 東口 正美

国土強靱化地域計画/自主防災組織/日本一子育てしやすいまちの条例制定

無 実川 圭子

市民活動支援/(仮称)東大和郷土美術園/総合福祉センターは~とふる

共 森田 真一

高齢者の介護施策/障害者の福祉施策/地域防災について

共 尾崎 利一

子どもの貧困/国・都・市有地の活用/横田基地・立川飛行場

公 木戸岡 秀彦

交通安全対策/ホースセラピー/モデル延伸によるまちの活性化他

公 荒幡 伸一

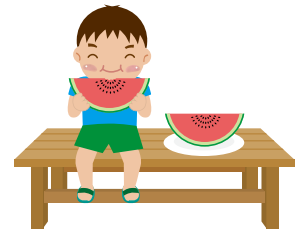
オリンピックへの取り組み/B型肝炎ワクチン定期接種/いじめ防止他

公 佐竹 康彦

自殺対策強化/認知症対策/高齢者住居対策/公共施設の祝日開館/入札

無 関野 杜成

子ども・高齢者・子を持つ親とのつながり/緑化管理/災害時等の対応



会派等略称 公→公明党 自→自由民主党 共→日本共産党
興→興市会 や→やまとみどり 無→無所属



保育園・学童クラブ待機児童対策について 特色ある公園整備基本方針について

蜂須賀 千雅 (自由民主党)

問 保育園の待機児童対策について、今後の取り組みは。
答 国の補助金がつきやすく市の負担も少ない小規模保育事業を推進していきたい。認可保育園に関しては増設予定はない。
要望 待機児童解消に向けて、担当部の一層の努力をお願いしたい。学童クラブの待機児童対策について、今後の取り組みは。

答 昨年度に比べ待機児童がふえており、教育委員会の理解と協力により、学校施設を活用した取り組みを行っていききたい。
要望 過去に空き店舗活用等を検討いただいたが、現状の待機児童数では、学校施設を活用するしかない。教育委員会にはより一層の向きの協力を要望する。
問 「特色ある公園」というテーマの設定についての思いは。
答 今後は新しい地域づくりのポインツとして、地域に合わせた特色ある公園が必要。高齢者や若い世代が憩える場所がないとも感じている。公園等を再構築することで、まち全体をつるおいと安らぎのあるまちにできると考える。
要望 今後、積極的な取り組みを。

3市共同資源物処理施設も含めた、東大和 市のごみ行政の将来展望について伺う

根岸 聡彦 (自由民主党)



東大和市暫定リサイクル施設

問 3市共同資源物処理施設の計画が廃案となった場合、どのような事態が発生するのかわかるか。
答 この計画は、焼却施設の更新も見据えたものとなっており、そこに影響が出ると思われる。その場合、全ての廃棄物処理を各市で検討することが求められる可能性がある。
問 3市による一部事務組合がないことによる影響はどうか。
答 この事業ができなくなるという場合は、8万6千市民が排出するごみが適正に処理されなくなることに危惧している。財政負担が大きくなれば、ほかの事業の執行にも影響が出てくる。8万6千市民の生活を安定させるため、廃棄物の行政をしっかりと確立させることが行政に課せられた使命である。

問 3市共同資源物処理施設の建設と東大和市のごみ行政の将来展望について伺う。
答 3市共同資源物処理施設は、ごみの処理方法と想定されるコストについて伺う。
答 他の自治体に搬入を依頼することになる。コストは、平成28年度予算ベースの約3億6千万円から、2倍以上の8億5千万円ほどになると想定される。
問 3市共同資源物処理施設の建設と東大和市のごみ行政の将来展望について伺う。
答 この事業ができなくなるという場合は、8万6千市民が排出するごみが適正に処理されなくなることに危惧している。財政負担が大きくなれば、ほかの事業の執行にも影響が出てくる。8万6千市民の生活を安定させるため、廃棄物の行政をしっかりと確立させることが行政に課せられた使命である。

東大和市における地籍調査の現状は

大后 治雄 (興市会)



問 地籍調査の意義と、当市の現状は。
答 地籍調査を実施すると、土地の境界が明確になり、個人の土地取引から公的機関による地域整備まで、土地に関するあらゆる行為の基礎データとなる。当市では地籍調査に着手していないが、上台駅周辺土地区画整理事業の施行において実施した測量が国土調査

問 地籍調査の意義と、当市の現状は。
答 地籍調査を行うことのメリットとデメリットは。
答 メリットとしては、公共事業、土地取引、災害復旧などの円滑化、土地に係るトラブルの未然防止、課税の適正化など。デメリットとしては、調査に多くの時間と手間を要すること、長年にわたる予算の確保や人員体制が必要になること、市民の境界問題があった場合、かえってトラブルになることがあることなど。
要望 費用対効果も重要であるが、地籍調査のメリットは大きい。国の補助金の活用や、既存の区画整理のデータ等の掘り起こしなどを行い、少しでも早く進捗させることをお願いしたい。



ちよこバス

ちよこバスの目的を抜本的に見直す改革を

中野 志乃夫 (やまとみどり)

問 ちよこバスのルート変更後の利用状況について、どう見てもうまくいっていない。目的変更等の大胆な改革を検討すべきでは。
答 ちよこバスは、今後も路線バスでは対応できない公共交通空白地域の解消を主目的として、運行を継続していきたい。福祉目的に変えるなど、抜本的に見直す必要がある。収支率も考えていきたい。

問 ちよこバスのルート変更後の利用状況について、どう見てもうまくいっていない。目的変更等の大胆な改革を検討すべきでは。
答 ちよこバスは、今後も路線バスでは対応できない公共交通空白地域の解消を主目的として、運行を継続していきたい。福祉目的に変えるなど、抜本的に見直す必要がある。収支率も考えていきたい。
要望 180円を旧来の100円に戻すと非常に乗りやすい印象があり、それれも一つの手だと思う。30分に1本とそこまで踏み込むなら、利用者増の可能性はあると思うが、その分当然経費もかかるので、補助金の活用など、いろいろな工夫をすべきだ。

問 ちよこバスのルート変更後の利用状況について、どう見てもうまくいっていない。目的変更等の大胆な改革を検討すべきでは。
答 ちよこバスは、今後も路線バスでは対応できない公共交通空白地域の解消を主目的として、運行を継続していきたい。福祉目的に変えるなど、抜本的に見直す必要がある。収支率も考えていきたい。
問 ちよこバスのルート変更後の利用状況について、どう見てもうまくいっていない。目的変更等の大胆な改革を検討すべきでは。
答 ちよこバスは、今後も路線バスでは対応できない公共交通空白地域の解消を主目的として、運行を継続していきたい。福祉目的に変えるなど、抜本的に見直す必要がある。収支率も考えていきたい。

桜が丘に建設予定である3市共同資源物処理施設の協議会での不適切発言について

床鍋 義博 (やまとみどり)



東大和市暫定リサイクル施設

傍聴した地域連絡協議会で構成他市の職員から「資源物の施設をつくらうと決めたのは、はるか前の話。それに基づいてごみの政策を立ててきた。それをいきなりできないと言ってきたのは、東大和市。リサイクルセンターができていないのであれば、三市ばらばらでもいいです。ごみ全体の資源物だけではなくて、焼却も単独でやり

まししょう。そういう話で今、話を進めている。そのことが理解できないのであれば、ごみ処理は単独でやりますよ。」という旨の語気を強めた発言は、行政職員の発言としては不適切で許すべきではないと考えるがいかがか?

行政が一旦決めたことは状況が変わるうが変わるまいが、黙って従えと一方的に聞こえる。これでは住民の理解が深まるどころか反発を招くことは明白だ。地域連絡協議会が適正に運営されるよう、4団体として責任を持った対応をしてほしい。

熊本地震を教訓とした避難所運営と地域づくりによる介護予防の推進を求める

中間 建二 (公明党)



私は、東日本大震災の発災以後、災害は必ず起こるとの認識に立って、災害対応の充実強化を訴えてきた。熊本地震の被害状況等を知る限り、もう一重の危機感を持つて取り組んでいく必要がある。①避難所の開設や運営方法は。②プライバシーの確保、障害者、妊産婦等の災害弱者への配慮は。③平成26年6月に避難所管理

運営マニュアルを作成した。現在、各避難所の実態に即した簡易マニュアルを開発し、協議しながら作成を進めている。②避難所管理運営委員会を設置し、この中でプライバシーの確保のための間仕切りや更衣室等の設置、また女性や高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦等の要配慮者に対するきめ細かな配慮や相談体制を整えていく。

地域包括ケアシステムと介護予防事業の充実強化を図っていくとの観点から、地域づくりによる介護予防の推進について、どのような事業展開を行っていくのか。介護予防リーダー、体操普及推進員の御協力をいただき、住民主体の介護予防事業を中心とした総合事業を推進していきたい。

保育園の待機児童対策について

上林 真佐恵 (日本共産党)



市は、希望する保育園の空きを待つ場合や育休延長を望む場合は待機児童としてカウントしていないが、これらの場合もカウントし、保護者のニーズを認識するべきでは。

国の新基準に従っており、市独自のカウントは検討していない。新基準で待機児童を大幅に少なく見せることが可能になった

が、実態にあった待機児童数を公表している自治体もあるので、現状を正しく認識し公表してほしい。保護者のニーズが高い認可保育園を増設するべきでは。将来の少子化を勘案し、増設は考えていない。

保育園に入れることの厳しさが少子化の一因になっている。認可保育園を増設してほしい。ちよこバス運営について、市の考え方と、市民が期待するあり方に隔たりがあるのでは。

出前講座で出された、福祉バスという考えとは隔たりがある。シルバークロスの適用の可否は、都の条例により、適用は困難。市民の要望を運営に反映させてほしい。

スポーツ団体等の意見を聞き、社会教育施設の充実を

関田 貢 (興市会)



東京街道団地の整備の方針(案)に示されている公共公益ゾーン(運動広場)について、当市から東京都にどのような要望をしたのか伺う。

1ヘクタール程度の多目的な運動広場を要望した。現在までのところ、東京都と具体的な話し合いには入っていないが、今後、協議を進めていきたい。

スポーツ団体等の要望をきちんと伝え、サッカーや硬式野球等の公式戦が行える運動場をつくらしてほしい。ロンド桜が丘フィールド(桜が丘市民広場)のトイレについては、設置から25年以上も経過している、故障や、使いづらい等の御意見もある。学校給食センターがつくられると同時に、広場のトイレについても新しく建て替えができないか。

トイレだけでなく、水飲み場や倉庫も同様に老朽化しているので、効率的・経済的な面から、改修を行う時はまとめてやりたい。東京都のオリンピック・パラリンピック関連の補助金等も活用できないか検討していきたい。

地域コミュニティ活性化のため、自治会加入率を上げるべく、時代に合った取り組みを

和地 仁美 (無所属)



市は多くの計画の中で自治会の加入率向上を目標としているが、市の考える自治会と行政の関係は。生活様式や価値観の多様化で地域でのつながりが弱くなる中、自治会は防犯、防災やさまざまな行事に市とともに取り組んでいただく貴重な協働のパートナーだ。

安全を守っていただくなど、地域の発展の重要な担い手であるので、地域課題の解決にも取り組んでいただくことを期待している。コミュニティづくりが自治会加入率向上の真の目的だということに立ち返ると、手段は自治会以外にもあると思うが。PTA、青少年対策地区協議会、民生委員・児童委員、老人クラブ、ボランティア団体等がある。

防犯、防犯面や高齢化による課題に対し地域コミュニティは有効だ。国も地域に関わる団体の連携による地域運営のために50億円の特例枠を今年度予算に組んだ。市には団体の連携など実態に合った取り組みで地域コミュニティ形成を推進してほしい。

安全安心のまちづくりにおける地震等災害対策の強化について

二宮 由子 (興市会)



公共施設の耐震化の現状は。防災上重要な公共建築物について、構造の耐震化は完了した。非構造部材の耐震対策は。小中学校の外壁改修工事を順次実施。今後は校舎内部の非構造部材の耐震化にも取り組むたい。

小中学校と同様に避難所となる公民館や市民センターの非構造部材の耐震化についての検討は。

現在、学校が完了したら直ちにほかの公共施設に取り掛かるというスケジュールはできていない。過去の地震では、天井材の落下により避難所として使用できない事例があった。避難所に指定されている公共施設の非構造部材の耐震化を早急に進めてほしい。

避難所等での車中泊の対応は、地域防災計画で、車中泊に特化した対応は示されていない。熊本地震では、車中泊が来で、車中泊を選択された方がたくさんいた。駐車場整備等をマニュアルに示す必要があるのでは。あくまでも避難は徒歩が原則で、駐車場設置は想定していない。車が支援物資の搬入路の妨げにならないよう駐車場整備を望む。



国土強靱化計画・自主防災組織・「日本一子育てしやすいまちづくり」条例について

東口 正美 (公明党)

問 国土強靱化基本計画の内容と、市の今後の取り組みについて伺う。

答 基本計画においては、①人命の保護、②国家、社会の重要な機能が致命的な障害を受けずに維持される、③国民の財産及び公共施設にかかる被害の最小化、④迅速な復旧、復興の4点を基本理念としている。市による地域強靱化計画の策定は任意であるが、策定の



問 必要性について調査研究していく。地域の防災力強化のため、自主防災組織の活性化が必要と考えるが、市の考えと取り組みを伺う。

答 自分たちの地域は自分たちで守るとの自覚で自発的に結成することが、自主防災組織の活性化につながる。防災モデル地区事業を継続し、新たな自主防災組織結成の支援を進めていく。

問 「日本一子育てしやすいまちづくり」を推進する目的や理念を広く市民に示すため、条例制定が必要だと考えるが、市の考えは。

答 地域の宝である子どもへの健全な成長を願い、地域社会が一体となり愛情深く育成に取り組んでいくための子育て支援条例の制定について、調査研究していきたい。

市民活動支援(仮称)東大和郷土美術園・総合福祉センター「はつふる」について

実川 圭子 (無所属)

問 ボランティア・市民活動センターをどのように発展させるのか。

答 市民協働の推進に当たり、ボランティアやNPO団体との連携は欠かせない。その育成の中心的な役割を社会福祉協議会に果たしてもらいたい。

問 市の事業の中で協働できる部分の検討は進んでいるのか。

答 協働のための事業を新たに起



(仮称)東大和郷土美術園

問 こすのではなく、今やっている事業の中で協働できないかという視点を持って事業にあたる方針だ。

問 (仮称)東大和郷土美術園は国の登録有形文化財への指定準備中だが、今後の整備について伺う。

答 建物の保存と作品群の整理、作品の額装、生活文化財の調査を行う。時期が来たら、美術園構想として改めて現実的な対応を見据えながら検討できたらと考える。

問 7月竣工の総合福祉センターの10月開設までの引き継ぎ等は。

答 立川市内に設置された開設準備室が、8月にセンター内に移設される。集会室の利用予約方法等は事業実施者と調整中。8月以降実施者にパンフレット等を作成していただき、周知していきたい。

高齢者の介護施策について伺う

森田 真一 (日本共産党)

問 高齢者の多くは低所得であり、特養でなければ入所が難しいという声が多に多い。計画では平成37年度までに特養の需要が1.5倍に増加するとしているが、今後の整備はこれに追いつくのか。

答 具体的な整備計画はない。第7期介護事業計画で検討したい。

問 介護職員の人手不足も大きな問題になっている。市内の事業所



問 での影響はどうか。

答 深刻な影響を受けているという話はない。

問 平成29年度開始の介護予防・日常生活支援総合事業の準備状況は。

答 現在、サービスの類型、単価、提供基準の検討を進めている。

意見 三多摩で先行して取り組んだ市の事業者からは、もともとサービスを担ってきた者が介護保険とは別枠でより単価の低いサービスを請け負わされているため経営困難に陥っていると聞く。事業が立ち行かない事態になれば、まさに要支援者の切り捨てとなる。国が自治体や現場にこういう無理筋を押しつけるようなこと自体がまさに問われるべきだ。

介護施設整備の優遇措置がある参議院宿舎跡地のフル活用を。総合的な子どもの貧困対策を

尾崎 利一 (日本共産党)

問 桜が丘の参議院宿舎跡地に介護施設を整備する場合、事業者に優遇措置がある。市の介護保険事業計画で、特養ホームの必要ベッド数は平成32年度で524床、37年度で625床。今年度末の整備見込み数は380床でかなり足りない。この機会に一気に整備すべきではないか。

答 給付費がふえれば市の負担もふえ、保険料にも影響する。第7



問 期介護保険事業計画で適切な必要量を見込み、計画の中に含めていくような形で考えたい。

問 就学援助の入学支度金の支給時期はいつか。

答 7月下旬だ。

問 非正規で働くお母さんの収入は、12、1、2月と少なくなる。年度末は暮らしが大変逼迫する。板橋区や八王子市では入学支度金は3月に支給される。文科省からも通知が来ているのではないか。

答 通知が出ている。

問 通知では、援助を必要とする時期に速やかに支給できるように十分に配慮すること(特に新入学生・生徒学用品費等)となっている。早急に実施すべきではないか。他市の事例を研究したい。

交通安全対策、ホースセラピー、ペットの飼育、新学校給食センターについて

木戸岡 秀彦 (公明党)

問 市道11号線にかかる芋窪五差路に信号機設置はできないか。

答 市道の一方通行化や交差点改良が必要となるが、引き続き警察署に要望していく。

問 子ども等に心身の療育効果があるホースセラピーについて、学校教育の中で実施ができないか。

答 実施上の課題等について調査研究していく。

問 ペット飼育マナー向上のための犬の飼い方教室はできないか。

答 都動物愛護相談センター多摩支所と連携を図り検討していく。

問 新学校給食センターについて、①民間委託することで、どのような事業展開が期待できるのか。②高齢者への配食サービスができないか。③一般市民の見学会と試食会を行う考えはないか。



答 ①民間事業者の柔軟性や実績、ノウハウを生かし、衛生管理、給食調理の向上及び効率性の向上を図っていききたい。②他市の事例などを含め研究していく。③可能な限り実施していきたい。

要望 高齢者向けの配食は需要がある。市民に開かれた新学校給食センターにしてほしい。

2020オリパラに向けた取り組み、B型肝炎ワクチン定期接種、いじめ防止対策の強化

荒幡 伸一 (公明党)

問 当市がオリパラ大会の事前キャンプ準備地として立候補すれば、市全体が盛り上がるのではないか。

答 国際大会基準等に適合していること、占有利用が可能であること、宿泊施設が近接地にあること等の条件に適合する競技施設が当市にはないことから難しい。

問 定期接種の対象から漏れてしまう1歳以上の子どもに対して、



問 市の任意助成事業として接種の推進ができないか、見解を伺う。

答 現在、国で審議されている他のワクチンの定期予防接種化による財政負担等を考慮すると難しい。

要望 少なくとも3歳児までの救済措置が望ましい。定期接種の対象から外れたために公費負担での接種機会が得られず、ワクチンの存在すら知らずに接種の必要性の判断ができないということが起こらないよう、時限的な事業として、対象外となる乳幼児への任意助成の実施を強く要望する。

問 いじめ予防授業について伺う。

答 未然防止の授業を年3回以上実施し、命の大切さやいじめは決して許されるものではないことを学ぶ機会を設け、指導をしている。

自殺対策の強化、認知症の早期発見、高齢者の住居対策、公共施設の祝日開館について

佐竹 康彦
(公明党)

問 改正自殺対策基本法の成立を受け、対策強化の取り組みは。
答 市での計画策定が義務づけられた。保健・医療・労働・教育など、関係機関が有機的に連携を図り、計画策定や施策等に取り組んでいきたい。

問 栃木県矢板市や兵庫県尼崎市の事例を参考に、健康診査等で認知症の早期発見への取り組みを。



答 認知症検査の実施には、関係機関と連携し蓄積したデータの分析等が必要。他市と同様の対応は難しいが、健康診査の案内に認知症早期発見への案内を同封するなど、介護保険と連携した周知方法の検討は可能。他市の実施状況を勘案しながら研究していきたい。
問 高齢者が賃貸住宅に住む際の保証人確保について、支援策を充実していただきたいがどうか。
答 高齢者の住宅確保支援は重要情報収集に努め調査研究する。
問 図書館や老人福祉館の祝日開館を要望したいがどうか。
答 図書館は、人員や予算の面で現状では困難。老人福祉館は、市民センターの祝日利用状況等を含めて調査研究していきたい。

狭山緑地での事故について 熊本地震で得た情報の活用について

関野 杜成
(無所属)

問 狭山緑地で発生した高所作業車の死亡事故の、その後の状況は。
答 死亡事故から約1カ月後に作業を再開したところ、伐採中に木が倒れるべきでない方向に倒れ、隣接の住宅の屋根に直撃した状況で、作業を中断している。

問 大地震では、家全体を耐震補強しても、予想外のことは起こりうる。寝室など、家の一部を耐震化する補助制度は検討しているか。研究をしていきたい。
答 市長会などでの提言を。
問 避難通路の確保のためにブロック塀の耐震化が重要と考えるが、市でブロック塀の確認作業等を行う予定はあるか。
答 市では予定していない。地域住民に、自助、共助の中で危険箇所の確認をしていただけるよう、自主防災組織の支援等を通して周知に努めていきたい。



問 市の職員も、市内を車で移動する際に危険箇所の把握に努めるよう心がけてほしいが、いかがか。
答 視点を改めて努めていきたい。

topics あれこれ

○前号(平成28年5月1日発行 254号)の記事について
訂正のお知らせ

前号(平成28年5月1日発行 254号)の「市政を聞く(3月議会一般質問要旨)」の関野杜成議員の記事における市側答弁に、誤りがありました。(市側から発言の訂正がありました。)

内容は左記のとおりです。
(誤) 「平成29年10月から新学校給食センターが稼働する」
(正) 「平成29年4月から新学校給食センターが稼働する」

市議会として熊本地震 義援金を送りました

当市議会では、平成28年4月14日に発生した熊本地震への被災者支援策として、4月28日に義援金10万5千円を、熊本地震義援金口座に送金しました。

犠牲となられた方々に心より哀悼の意を表しますとともに、被災された方々に心からのお見舞いを申し上げます。

三多摩上下水及び道路建設促進 協議会総会に出席しました

三多摩地区の上下水道及び道路の建設促進を図るため、三多摩上下水及び道路建設促進協議会の第54回総会が、5月27日に東京自治会館で開催されました。

本協議会は三多摩地区関係議会の代表者で組織されており、当市議会からは3名の委員が選出されています。

総会での協議事項は、平成27年度決算の認定や平成28年度予算案・総会決議案等の議案審議で、原案どおり可決されました。



三多摩上下水及び道路建設促進協議会第54回総会

委員会での議論

総務

国に対して「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める陳情及び、消費税増税の中止を求める意見書提出を求める陳情(2件)は、不採択としました。



(主な意見)

意見 安倍総理は消費税増税を2年半延期すると言明したが、法律では来年4月から増税されることには変わりないから、市議会として意見書を政府に上げるべきだ。
意見 来年4月からの消費税10%への引き上げ延期は、政府与党で明確に方針が示され、多くの国民から支持されている。今の段階で意見書を上げる必要は全くないと考える。

市職員執務室の個室等の除去に関する陳情、東大和市正規職員採用試験等の制度改革に関する陳情、外国人の扶養親族の透明化とさらなる改善を求める意見書の国に対する提出に関する陳情、朝鮮民主主義人民共和国への批難激化を見据えた在日朝鮮人の人権擁護の強化を求める陳情、東大和市議会議員及び東大和市職員による動物殺処分施設の視察を求める陳情は、不採択としました。

(所管事務調査) 6月10日に「市の防災及び防犯対策のうち総務部の所管に関すること」について、総務部から説明を受け、継続調査としました。

厚生文教

住民の健康増進と2020東京オリンピック、パラリンピックに向けて受動喫煙防止条例の早期制定を求める陳情は、継続審査としました。

東大和市立図書館取り扱い図書の規制の強化並びに都に有害図書定義の広範化及び例規の改正を求める意見書の提出に関する陳情、国及び都に動物の殺処分を禁止することを求める意見書の提出に関する陳情、保健所等における動物の殺処分に関する施設見学を義務教育課程に含むことを求めることに関する陳情、義務教育課程における平和教育に係る課題図書に関する陳情、消滅の危機に瀕する言語の保全及び継承を求めることに関する陳情、障がい表記へ改めることを求める陳情は、不採択としました。

建設環境

東大和市は、3市共同資源物処理施設建設に関して市民に対し十分な説明や理解を深めることを前提に計画を進めることを求める陳情は、不採択としました。



(主な質疑)

市はこれまで市民に対し十分な説明をしたと思っっているのか。
答 事業に関する説明会や意見交



換会、パブリックコメントの実施、また基本構想や実施計画に関する市民説明会、地域連絡協議会の開催等を行い、3市及び小平・村山・大和衛生組合は十分な説明をしてきていると考えている。

問 健康被害に対する安全性の確保について伺う。

答 健康被害、特にVOC(揮発性有機化合物)については、ほかの民間施設や近隣自治体の施設では対策がされていないが、計画している施設については、VOC対策、臭気対策に力を入れた施設を予定している。

ちよこバス事業に関する陳情は、不採択としました。

(主な意見)

意見 ルート変更、料金改定後の事業の現状はうまくいっていないと思われるところがあり、建設環境委員会が主催して、ちよこバス事業について市民の意見を聞く会を開催することには賛成だ。

意見 ちよこバスについては改善が必要があると考えるが、現段階で進めるべきだと思ふ。

(所管事務調査報告)

○調査事項 自転車対策について
 (1)駐輪場の整備について、(2)自転車の安全で安心な利用について、(3)自転車を活用した健康づくり・街づくりについて

○調査目的 現状と課題を調査することにより、施策の充実に資するため

○調査期間 平成27年6月26日から平成28年6月14日 計7回

1 調査のまとめ(要旨)

① 駐輪場の整備について

桜街道駅・玉川上水駅・東大和市駅における駐輪場の現状を視察した。そして、市が平成26年3月に策定した「東大和市自転車等の駐車対策に関する総合計画」(平成26年度～平成35年度)の内容・進捗状況等について調査を行った。行政視察を行った金沢市・富山市・八王子市・府中市においては、各自治体の人口規模や産業構造、公共交通網の整備状況、地理的特性等の条件に即して課題を抽出し、

健康被害、特にVOC(揮発性有機化合物)については、ほかの民間施設や近隣自治体の施設では対策がされていないが、計画している施設については、VOC対策、臭気対策に力を入れた施設を予定している。

不採択としました。

階で地域公共交通会議において活発な議論がなされており、ここには市民の代表も参加して意見を表明している。それをしっかりと踏襲しながら議論を深めていくことが大事ではないか。ここをさらに充実することに力を注ぐのが重要であり、陳情者の趣旨は理解するが、現状で進めるべきだと思ふ。

② 自転車の安全で安心な利用について

市内では、さまざまな場面で交通啓発活動を行うとともに、自転車専用レーンの道路標示、道路改良工事等を行って、安全・安心な利用への対策を行っている。行政視察先においては、自転車の安全な利用に関する条例の制定、自転車に係る計画の策定等を行い、事業を進めている実態を調査した。

③ 自転車を活用した健康づくり・街づくりについて

視察を行った各自治体では、観光等市内回遊や市内での買い物物の移動、市外からの交流人口増加健康づくり等に資するため、レンタサイクルの導入や、サイクリングロードの設定等が行われていた。

2 総合的なとりまとめ

① 駐輪場の整備について

ア. 積極的な推進を要望する内容
 自転車対策に関して、当局としてまず最優先すべき課題が自転車駐車場の整備促進と放置自転車の

② 自転車の安全で安心な利用について

対応策を講じていた。

市内では、さまざまな場面で交通啓発活動を行うとともに、自転車専用レーンの道路標示、道路改良工事等を行って、安全・安心な利用への対策を行っている。行政視察先においては、自転車の安全な利用に関する条例の制定、自転車に係る計画の策定等を行い、事業を進めている実態を調査した。

③ 自転車を活用した健康づくり・街づくりについて

視察を行った各自治体では、観光等市内回遊や市内での買い物物の移動、市外からの交流人口増加健康づくり等に資するため、レンタサイクルの導入や、サイクリングロードの設定等が行われていた。

対策である。市は既に「自転車等の駐車対策に関する総合計画」を策定し実行に移している。まずは、この計画が順調に推移し、施策効果が市民に見えるように努力をしていくべきだ。自転車駐車場については、駅前駐車場の過度な利用状況が生み出す弊害を解消するため、その整備をできる限り早くしていくことが重要になる。その際、計画でも示されている有料化については、利用者の適正な負担ということを念頭に検討を進めてほしい。放置自転車については、市民や警察、商店街、地域団体等と連携をしながら、その解消へ向け新たな取り組みも視野に入れてほしい。また、通勤通学で自転車を利用する市民が多いことから、一定の距離で制限を設けて駅に入ってくる総量を抑えたり、登録制の導入なども検討してほしい。

イ. 漸進的な推進を要望する内容

駐車場整備の先進的事例として、地下を活用した駅前自転車駐車場の整備を調査した。有益性の高い事業だが、予算規模が大きく、短期間のうちに着手し整備できる事業ではない。現在の有料駐車場と無料駐車場の使用状況などを勘案し、実現可能性を探るべく情報収集や研究をしてほしい。

② 自転車の安全で安心な利用について

ア. 積極的な推進を要望する内容
 平成27年の道路交通法改正で、今後ますます重要な取り組みとなるのが、自転車の安全運転等の市

(所管事務調査報告)

○調査事項 都市計画道路整備事業の促進について

○調査目的 現状と課題を調査することにより、施策の充実に資するため

○調査期間 平成27年6月26日から

1 都市計画道路の現状について

民啓発活動である。市はもとより警察、学校、地域団体等多くの関係者が協力していくことが重要だ。現在すでに取り組みられている、ナビマークなどの自転車運転に資する道路標示や学校でのスタントマシンを活用した交通安全教室等の各種施策は、これまでと同様に推進し続け、同時に、全世代を対象とした自転車の安全運転・安全な利用についての意識啓発活動を、これまで以上に強めていくべきだ。

イ. 漸進的な推進を要望する内容

他自治体においては条例制定による自転車接触事故の減少がみられた。保険加入の増加もみられている。建設環境委員会では、今ある施策の積み重ねを優先すべきと判断するので、条例制定等は、今後の課題として調査研究を。

計画決定をされ道路整備を開始した。平成24年度末時点での当市の都市計画道路整備の完成率は67%となっている。第四次事業化計画における優先整備路線として、当市に係るものは5路線である。

こうした状況の中、現在、当市で整備を進めている都市計画道路3・5・20号線(武蔵村山東大和線)について、委員会では視察を行いその進捗状況を確認した。併せて、担当課より今後の整備について説明を受けた。また、東京都の計画を基に、今後の都市計画道路の整備に関して、当局が関わる案件等について調査を行った。

2 総合的なとりまとめ

ア. 積極的な推進を要望する内容
 現在市が整備を進めている3・5・20号線は、一部開通となっている。交通の利便性向上や安全確保の点からも、この事業が順調に推移するよう今後もその進捗状況を注視していきたい。3・3・30号線の整備促進は、都において優先整備に位置づけられているので、市としてもその促進を引き続き都へ強く要望をしてほしい。

イ. 漸進的な推進を要望する内容

都市計画道路の整備は、市民生活を支える重要な事業だが、予算確保や用地取得など多くの課題を解決する必要もあり、多くの未着工箇所があるのも事実である。市は都へ粘り強くその実現を要請し続けるとともに、これまでの未着工箇所に関して、事業進捗状況を検証する必要もあるだろう。そして、都市計画道路の整備の現状を市民がわかるように情報発信を今

イ. 漸進的な推進を要望する内容

まで以上に積極的に行うべきだ。将来の展望及び計画の是非に関しては、計画策定当初の需要と現在の土地利用状況や地元のニーズを考慮したときに、計画をそのまま進めることへの疑問がある。将来にわたり必要とされるかどうかという視点も考慮に入れながら計画は検証されてしかるべきである。

② 自転車の安全で安心な利用について

他自治体においては条例制定による自転車接触事故の減少がみられた。保険加入の増加もみられている。建設環境委員会では、今ある施策の積み重ねを優先すべきと判断するので、条例制定等は、今後の課題として調査研究を。

イ. 漸進的な推進を要望する内容

都市計画道路の整備は、市民生活を支える重要な事業だが、予算確保や用地取得など多くの課題を解決する必要もあり、多くの未着工箇所があるのも事実である。市は都へ粘り強くその実現を要請し続けるとともに、これまでの未着工箇所に関して、事業進捗状況を検証する必要もあるだろう。そして、都市計画道路の整備の現状を市民がわかるように情報発信を今

議会運営

市議会における著しく不当な重複趣旨たる陳情の受付拒絶等を求めることに関する陳情は、不採択としました。



まで以上に積極的に行うべきだ。将来の展望及び計画の是非に関しては、計画策定当初の需要と現在の土地利用状況や地元のニーズを考慮したときに、計画をそのまま進めることへの疑問がある。将来にわたり必要とされるかどうかという視点も考慮に入れながら計画は検証されてしかるべきである。

そこで、まずは市民に対し都市計画道路に関する理解促進を図るための情報提供や啓発活動を積極的に展開することを望みたい。そして、実情に即した形で、計画の促進や廃止などの要望を地元住民が意見表明できる場を設け、それらを東京都へ届け、計画にきちんをすべくではないだろうか。

イ. 漸進的な推進を要望する内容
 今後、中長期的視点に立って都市計画道路の整備促進を考える時、自治体の総合計画や現実の土地利用を考慮しながら、その整合性を図る必要性を感じる。現段階で実現困難な計画と考えられるものについては、将来にわたって計画廃止や見直しも視野に入れ検討をしていく必要がある。これからは道路整備をしなくても、整備されたと同じ効果が得られる行政サービスでその不足を補える事業があるかどうかを探っていくことも検討してよいのではないかと。今後数年にわたる社会構造の変化を見据え、将来の行政ニーズを踏まえ、た街づくりを考慮にいたる都市計画道路整備のあり方を研究・検討していくべきと判断する。



閉会中に行われた会議

- <3月>
16日 ○代表者会議
24日 ○議会運営委員会
<4月>
12日 ○建設環境委員会
13日 ○広報委員会
14日 ○代表者会議
19日 ○議会運営委員会
26日 ○代表者会議
<5月>
9日 ○建設環境委員会
11日 ○議会運営委員会
20日 ○代表者会議
26日 ○議会運営委員会

議長・議員が出席した会合等

- <3月>
24日 ○監査委員例月出納検査
<4月>
15日 ○東京都市議会議長会臨時総会
○小平・村山・大和衛生組合議会4月臨時会
26日 ○関東市議会議長会定期総会
○監査委員例月出納検査
28日 ○東京都北多摩議長連絡協議会定例総会
<5月>
24日 ○東京都市議会議長会理事会
○東京都市議会議長会定例総会
○昭和病院企業団議会第1回臨時会
25日 ○東京都市町村総合事務組合第1回臨時会
26日 ○東京都三多摩地区消防運営協議会通常総会
27日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会理事会
○三多摩上下水及び道路建設促進協議会総会
○監査委員例月出納検査
30日 ○東京河川改修促進連盟理事会
31日 ○全国市議会議長会定期総会

9月議会の予定

通常、開会時間は午前9時30分です。

Calendar table for September with dates and session details. Includes dates 8, 11, 18, 25 and session types like '一般質問', '常任委員会', '決算特別委員会'.

※日程は、8月31日に開催される議会運営委員会で正式決定されるため、変更する場合があります。
決定次第、市公式ホームページへの掲載及び公共施設への掲示を行います。
問い合わせ先 議会事務局
電話 042-563-2111(内線 2002)
FAX 042-563-5926

市議会公式ツイッターでは、本会議での各議員による一般質問の日程情報を発信しています。ぜひ、参考にしてください。



6月議会での議案等の結果

Main table showing the results of council proposals. Columns include '件名', '会派名・会派人数' (公, 自, 共, 興, や, 無①, 無②, 無③), and '結果'. Rows list various proposals like '市長提出案件 11件' and '議員提出案件 1件'.

上記の会派人数は、各会派等の所属議員数です。ただし、自由民主党については関田(正)議長を除いた人数です。
会派等略称：公…公明党【東口、佐竹、木戸岡、荒幡、中間】 自…自由民主党【中村、押本、蜂須賀、根岸】
共…日本共産党【尾崎、森田、上林】 興…興市会【大后、二宮、関田(貢)】
や…やまとみどり【床鍋、中野】
無①…無所属【和地】 無②…無所属【関野】 無③…無所属【実川】
結果：可…原案可決 適…適任 承…承認 不…不採択 報…報告 継…継続審査
賛否：○賛成 ×反対 ※1…可否同数のため、議長裁決により不採択となりました。